平成4年度研修員受入事業

(年 間 計 画)

平成4年4月

国際協力事業団
研 修 事 業 部

研 管
JR
93-011

JICA
000
36
TAD
LIBRARY

国際協力事業団
27191

目　　次

Ⅰ．平成４年度研修員受入計画 …… 2
Ⅱ、平成４年度第三国研修実施計画 …… 7
Ⅲ．平成４年度帰国研修員アフターケア事業計画 …… 8
Ⅳ．平成４年度青年招へい事業の受入計画 …… 10
別表　1　平成４年度受入計画表 …… 1
〃　2　平成４年度国別割当表 …… 11
〃　3　平成４年度集団コース定員増減表 …… 24
〃　4　平成４年度集団コース分類表 …… 29
〃　5　平成４年度カウンターパート事業部別計画表 …… 33
〃　6　平成４年度代替新設集団コース・新設特設コース概要 …… 34
〃　7　平成４年度第三国研修（集団）実施計画表 …… 38
〃　8　平成４年度第三国研修（個別）実施計画表 …… 48
〃　9　平成４年度帰国研修員フォローアップチーム派遣計画表 …… 52
〃　10　平成４年度青年招へい事業受入計画表 …… 54

JICA LIBRARY
1117950[4]
27191

別表1

平成4年度 受　入　計　画　表

区　　分	4年度計画	3年度 計画	3年度 実績
	317コース　人	316コース　人	316コース　人
1．集　　団	2,953	3,093	2,890
2．個　　別	2,327	2,264	2,261
個別一般	178	299	286
特　　設	57コース　499	35コース　336	46コース　434
C・S	65	37	34
カウンターパート	1,259	1,268	1,249
国際機関	110	79	80
特別案件	216	245	178
マレイシア東方政策	110	120	89
日墨交流計画	30	30	24
韓国技術者研修計画	76	85	65
ブルネイ人造り	0	10	0
3．東欧支援計画	350	350	356
4．予備枠	100	150	—
5．民間技能者C／P	30	20	32
新規計	5,760	5,877	5,539
継続	1,073	798	798
合計	6,833	6,675	6,337

区　　分			4年度計画	3年度 計画	3年度 実績
第三国研修	集団	新規	1,338人	1,157人	1,067人
		継続	76	80	80
		小計	69件　1,414	60件　1,237	58件　1,084
	個別	新規	23	18	17
		継続	7	8	9
		小計	30	26	26
合　　計			1,444人	1,263人	1,110人

I. 平成4年度研修員受入計画

1. 研修員受入予算

平成4年度技術研修員受入事業認可予算19,569百万円のうち、研修員受入に必要な経費としては、18,025百万円であり、これは平成3年度予算に比し、6.9%増である。

2. 研修員受入計画人数

平成4年度予算上における研修員受入数は、6,620人が認可された。これは平成3年度予算における受入数6,370人に比し、250人増となっている。これに対し平成4年度における実行上の研修員受入数については、内外の要請に出来る限り応えるべく6,833人の受入を計画している。このうち、平成3年度からの継続研修員は1,073人となり、平成4年度新規受入数は、5,760人となる見込みである。（別表1参照）

なお、平成4年度においては、上記の他に青年招へい事業に基づく1,310人の受入が別途計画されている。

（参考）

区分＼年度	昭和62	63	平成元	2	3	4
予算人数	4,920人	5,150人	5,500人	5,970人	6,370人	6,620人
受入総数	5,420	5,604	6,164	6,472	6,337	6,833＊
新規受入	4,656	4,821	5,340	5,294	5,539	5,760＊
継続受入	764	783	824	1,178	798	1,073

(注) ＊印は計画数である。

3．受入形態別及び地域別配分

(1) 形態別新規受入計画数

平成4 年度における受入形態別配分としては、集団受入51.3%、個別受入40.4%、民間技能者カウンターパート受入0.5%、東欧支援計画受入6.1%及び予備枠として1.7%を計画、前年度計画に続き、個別受入の比率が増加した。

中でも特設は国別特設の増などにより最も比率が増大した。

年度＼形態		合計	集団	個別							東欧支援計画	予備枠	民間技能者C／P
				個別計	個別一般	特設	C．S	C／P	国際機関	特別案件			
平成4年度 (A)	人数	(人) 5,760	2,953	2,327	178	499	65	1,259	110	216	350	100	30
	比率	(%) 100.0	51.3	40.4	3.1	8.7	1.1	21.9	1.9	3.8	6.1	1.7	0.5
平成3年度 (B)	人数	(人) 5,877	3,093	2,264	299	336	37	1,268	79	245	350	150	20
	比率	(%) 100.0	52.6	38.5	5.1	5.7	0.6	21.6	1.3	4.2	6.0	2.6	0.3
差 (A)−(B)	人数	(人) ▲117	▲140	▲63	▲121	163	▲28	▲9	31	▲29	0	▲50	10
	比率	(%) 0	▲1.3	1.9	▲2.0	3.0	0.5	0.3	0.6	▲0.4	0.1	▲0.9	0.2

(2) 地域別配分及び国別割当（別表2参照）

① 地域別配分

平成4年度における地域別配分については、平成3年度とほぼ同様の配分となっている。

地域	平成4年度		平成3年度	
	割当数	比率	割当数	比率
アジア	3,324人	48.8 %	3,231人	48.8 %
中近東	717	10.5	713	10.8
アフリカ	766	11.3	766	11.6
中南米	1,399	20.6	1,324	20.0
オセアニア	216	3.2	202	3.0
欧州	383	5.6	388	5.8
計	6,805	100.0	6,624	100.0

② 国別割当

国別割当計画については、(ア)在外公館を通じて実施した各国の要望調査結果、(イ)過去における受入実績、(ウ)外交上の配慮等を勘案して割当を行った。

4．集　団　研　修

(1) 集団コース

平成３年度の316コース、2,890人の実績に対し、平成４年度は317コース、2,953人の受入を計画。

集団コースの計画策定に当たって留意した点は以下の通り。（別表３参照）

① 平成３年度集団コース見直し・評価の結果、スクラップ＆ビルド方式により４コースはフェーズⅡ移行による新設を行い、２コースは旧コース廃止に伴う代替新設。

② ニーズに沿った定員の見直し及び適切な研修期間の設定。

5．個　別　研　修

(1) 個別一般

各国に対する研修員割当人数については、(ア)在外要望調査結果、(イ)過去における研修員の受入実績、(ウ)外交上の配慮等を勘案して定め、計画数 178人の約120％増の391人を割当数として通報した。

(2) 特　　設

特設コースは集団コースに準じた受入形態であるが、集団コースとの区分を以下のように明確にし、計３５コースを計画。

① 単年度のみの開催の可能性の大きいコース、又は将来集団コースとして定着させる目的をもって試行的に実施するもの。

② 特定の国又は地域個有の開発計画に寄与し得る技術の研修を一定年限定めて行うもの。

(3) C．S(COST SHARING)

平成４年度の予定案件は、中国（企業経営管理研修）、インド（二化性養蚕技術開発研修）、韓国（勤労者職業病予防事業C/P研修）、タイ（上水道オンライン・ハンドヘルド・システム研修）、タイ（看護婦日本語研修）及びサウディ・アラビア（人事行政研修）である。

(4) カウンターパート

平成４年度計画においては、他受入形態とのバランス及び３年度の受入実績数等を勘案し、３年度計画と同数の1,268人を受入計画数とした。

但しこれには東欧支援計画分が９人含まれているため、純粋なカウンターパート研修員計画数としては1,259人。

また、受入計画数のうち、824人分（65.4%）については、平成３年度中に早期通報を行った。

各専門家及びプロジェクトに対する受入割当にあたっては、(ア)在外要望調査結果、(イ)各関連事業部からの要望、(ウ)過去における研修員の受入実績を勘案し、各事業部と協議の上定めた。（別表５参照）

(5) 国際機関

平成４年度の国際機関を通ずる研修員の受入数については、３年度の計画数７９人から人数回復を図り110人とした。そのうちＵＮＥＴＰＳＡを通じた南ア黒人受入数は４０人、ＵＮＲＷＡを通じてのパレスチナ人受入数は２０人を計画した。

(6) 特別案件

関係国の政策的な要望により設けられたものであり、国別特設に類似した受入形態である。受入に係る経費の大部分は経費分担方式である。

特別案件名	計画人数	経費負担		
		往復渡航費	滞在費	研修経費
① マレイシア東方政策	110	マ	マ	日
② 日墨交流計画	30	日	日	日
③ 韓国技術者研修計画	76	韓	韓	一部韓
合計	216			

6．東欧支援計画

東欧からの研修員はポーランド、ハンガリー、チェコ・スロヴァキア、ユーゴー・スラヴィア、ブルガリア、ルーマニア及びアルバニアの７ヵ国から計365人の受入を計画した。そのうちユーゴ・スラヴィア及びアルバニアの既存枠分を除いた東欧支援計画としての計画数は350人。

7．予　備　枠

緊急案件及び政策的案件等の飛込み的要請に応えるため100人の予備枠を設けた。

8．民間技能者カウンタパート研修

民活派遣専門家による技術移転を効率的・効果的に実施するための、カウンターパートの受入である。往復渡航費と研修経費はＪＩＣＡ負担、滞在費は雇用促進事業団負担で、受入数は３０人とする。

II. 平成４年度第三国研修実施計画

１．第三国研修予算

平成４年度技術研修員受入事業認可予算19,569百万円のうち、第三国研修に必要な経費は850百万円であり、これは平成３年度予算に比し11.5%増である。

２．研修の実施

２－１　集団研修（別表７）

(1) 既設コース

平成２年度に実施したコース中、概ね参加国研修員から高い評価を受けた４７コースにつき、継続実施することとする。

(2) 新設コース

インドネシア動物医薬品検定、エジプト地震観測セミナー等２２コースを実施する計画とする。

(3) 集団研修の対象としては、プロジェクト・タイプ技術協力、無償資金協力等わが国が協力した案件のほか、国際機関と連携した案件及びアセアン域内技術交流計画として地域機構を対象とした案件を取り上げることとする。

(4) なお、各研修コースの運営に当たっては、研修計画の自主的作成、途上国側講師の講義担当分担率を高める等、第三国研修の主旨に沿った研修実施国の主体性を促すことに一層努めることとする。

(5) また、第３国研修における計画、実施、評価の各段階での在外事業所の役割を明確にし、業務移譲を図っていくこととする。

２－２　個別研修（別表８）

わが国の技術協力の促進に寄与すべく、プロジェクト・タイプ技術協力等のカウンターパートを中心に３０名を計画数（継続７名、新規２３名）とする。但し、実施の歩留りを考慮し別表８の通り３７人の割当を通報することとする。なお、受入等に係る業務を円滑かつ迅速に行うため、研修員受入機関については、ＪＩＣＡ在外事務所の所在地（国）を前提とし、プロジェクト・タイプ技術協力等ＪＩＣＡ関連プロジェクトの実施機関を優先する。

Ⅲ．平成４年度帰国研修員アフターケア事業計画

１．アフターケア予算

平成４年度技術研修員受入事業認可予算19,569百万円のうち、アフターケアーに必要な経費は459百万円であり、これは平成３年度予算に比し0.7％増である。

２．帰国研修員フォローアップチーム派遣計画

帰国研修員フォローアップチームの派遣は帰国研修員に対するアフターケア事業の一環として昭和４５年度より実施しているもので、現在までに329チームを派遣した。

平成４年度については３３件を計画した。（別表９）。

３．帰国研修員同窓会への助成

帰国研修員がそれぞれの国において自主的に結成する同窓会の活動を支援するために運営費等の助成を行う。平成３年度末現在５１ヶ国に５７の同窓会が結成されている。

４．ＫＥＮＳＨＵ－ＩＮ誌の発行

帰国研修員に対するアフターケア事業の一環として、ＪＩＣＡの活躍状況、研修員受入事業の動向等の情報、日本の産業、文化、社会等の紹介、帰国研修員及び各国同窓会の動向等を内容に帰国研修員への情報提供誌として編集、発行し送付する。

５．文献供与

帰国した研修員に対し、日進月歩の技術情報を提供し、わが国で得た技術研修の成果をより有効適切に発揮せしめることに役立てることを目的として、わが国の各産業分野の技術文献を供与する。

６．単独機材供与計画

機材供与事業は、技術協力の一環として昭和３９年度から実施してきているが、その目的とするところは、開発途上国がわが国の技術協力等により、一応の技術的知識または経験を有していながら、必要機材の欠乏または不足のため技術訓練、伝達、普

及等が円滑に行われず、既存の技術が有効に活用されない場合に、当該国の要請を受けて必要機材を供与し、これを通じて開発途上国の経済的・社会的発展の向上に寄与することにある。

上記目的を達成するため、本事業は主として、(1)派遣中の専門家または協力隊員の指導業務を一層効果的にするもの、(2)専門家または協力隊員の帰国後に、相手のカウンターパートがさらに業務を遂行するうえにおいて必要とするもの、(3)研修員が帰国後に、わが国で研修した知識、技術を有効に活用するために必要な機材を供与し、人と物を有機的に組合わせることによって、技術協力の効果を一層高める重要な役割を担っており、更には、(4)無償資金協力との有機的、効果的連携を図り同事業のフォローアップとしての関連機材等を供与する。この内研修事業部では、研修員に関連する案件を担当している。

Ⅳ. 平成４年度青年招へい事業の受入計画

１．青年招へい予算

平成４年度青年招へい事業に必要な経費は新規「日本モンゴル青年友情計画」分を含め、2,053百万円となっており、これは前年度予算の111％である。

２．　各国別分野とその人数及び招へいの時期は、平成３年度に派遣した調査団が先方政府と協議した結果に基づくとともに、青年各グループの協力諸団体に対する振分けは、前年度の実績及び評価をもとにＪＩＣＡが原案を作成し、本事業の実行連絡調整委員会及び各省協議の調整を経て、別表１０の実施計画表のとおり定めた。

なお、モンゴルからの青年受入については、各当該国に実施協議調査団を派遣、実施の詳細について協議しＲ／Ｄを取り交す予定となっている。

３．　共通プログラムの実施については、平成３年度同様、財団法人国際協力サービス・センターに委託し実施する。

別表2

平成4年度国別割当表

	平成4年度								平成3年度							
	合計	集団	個別					東欧支援計画	合計	集団	個別					東欧支援計画
			一般	特設	C.S	C／P	特別案件				一般	特設	C.S	C／P	特別案件	
総合計	人	人	2,531 人					人	人	人	2,369 人					人
	6,805	3,934	391	591	65	1,259	225	350 ※(365)	6,624	3,910	434	385	37	1,268	245	345 (365)

※（ ）内はユーゴ・スラブィア及びアルバニアの既存枠分15人を含んだ人数

○ アジア地域 1

国名	平成4年度								平成3年度							
	合計	集団	個別					東欧支援計画	合計	集団	個別					東欧支援計画
			一般	特設	C.S	C／P	特別案件				一般	特設	C.S	C／P	特別案件	
地域計	3,324	1,840	1,474					0	3,231	1,868	1,363					0
			113	422	55	699	195				139	287	22	700	215	
バングラデシュ	115	79	3	16	—	17	—	—	115	80	11	12	—	12	—	—
ブータン	14	12	1	—	—	1	—	—	13	10	1	—	—	2	—	—
ミャンマー	30	—	22	—	—	8	—	—	49	19	16	6	—	8	—	—
カンボディア	50	14	5	1	—	—	—	—	16	11	3	2	—	—	—	—
中国	378	154	34	65 (国別45)	20	102	—	—	378	150	49	42 (国別30)	20	117	—	—
インド	135	90	1	15 (個別5)	13	16	—	—	117	90	1	9	—	17	—	—
インドネシア	454	234	5	51 (国別14)	—	164	—	—	469	235	11	61 (国別32)	—	162	—	—
大韓民国	146	79	1	36 (個別20)	3	27	85	—	217	96	2	11	—	23	85	—
ラオス	44	23	1	8 (国別5)	—	12	—	—	36	19	—	5 (国別5)	—	12	—	—
マレイシア	284	198	1	34	—	51	110	—	408	207	3	27	—	51	120	—

○ アジア地域 2

国名	平成4年度								平成3年度							
	合計	集団	個別					東欧支援計画	合計	集団	個別					東欧支援計画
			一般	特設	C.S	C／P	特別案件				一般	特設	C.S	C／P	特別案件	
モルディブ	18	11	5	1	—	1	—	—	18	12	4	1	—	1	—	—
モンゴル	45	25	5	6 (国別4)	—	9	—	—	25	13	2	—	—	10	—	—
ネパール	90	61	3	3	—	23	—	—	90	60	4	2	—	24	—	—
パキスタン	125	91	1	13	—	20	—	—	118	96	1	8	—	13	—	—
フィリピン	370	243	7	49 (国別12)	—	71	—	—	370	251	7	40 (国別12)	—	72	—	—
シンガポール	97	65	8	15	—	9	—	—	110	75	8	16	—	11	—	—
スリ・ランカ	148	103	1	13	—	31	—	—	131	103	3	10	—	15	—	—
タイ	445	259	2	32	19	133	—	—	432	263	3	20	2	144	—	—
ヴィエトナム	50	25	4	20 (国別15)	—	1	—	—	16	4	10	—	—	2	—	—
ブルネイ	46	35	2	6	—	3	—	—	58	38	—	6	—	4	10	—
香港	45	36	1	8	—	—	—	—	45	36	—	9	—	—	—	—

○ 中近東地域 1

国名	平成4年度								平成3年度							
	合計	集団	個別					東欧支援計画	合計	集団	個別					東欧支援計画
			一般	特設	C.S	C／P	特別案件				一般	特設	C.S	C／P	特別案件	
地域計	719	519	200					0	713	499	214					0
			68	19	10	103	0				72	19	10	113	0	
アルジェリア	29	19	2	1	—	7	—	—	27	17	3	—	—	7	—	—
バハレーン	15	9	6	—	—	—	—	—	15	9	6	—	—	—	—	—
エジプト	160	122	5	7	—	24	—	—	160	122	5	5	—	28	—	—
イラン	60	41	6	3	—	10	—	—	60	39	14	2	—	5	—	—
イラク	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—
ジョルダン	40	30	5	1	—	5	—	—	45	29	5	1	—	10	—	—
クウェイト	15	14	1	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—
レバノン	7	4	3	—	—	—	—	—	5	4	1	—	—	—	—	—
モロッコ	34	20	4	—	—	10	—	—	34	21	3	1	—	9	—	—
オマーン	23	14	4	—	—	5	—	—	23	14	1	2	—	6	—	—
カタル	10	8	2	—	—	—	—	—	10	7	2	1	—	—	—	—
サウディ・アラビア	76	53	—	—	10	9	—	—	76	54	3	1	10	8	—	—

○ 中近東地域 2

国名	平成4年度								平成3年度							
	合計	集団	個別					東欧支援計画	合計	集団	個別					東欧支援計画
			一般	特設	C.S	C／P	特別案件				一般	特設	C.S	C／P	特別案件	
スーダン	41	30	9	2	−	0	−	−	47	30	9	2	−	6	−	−
シリア	27	19	7	1	−	0	−	−	30	18	7	−	−	5	−	−
テュニジア	28	19	3	1	−	5	−	−	28	19	4	1	−	4	−	−
トルコ	110	87	1	3	−	19	−	−	106	85	1	3	−	17	−	−
イエメン	27	18	3	−	−	5	−	−	30	19	3	−	−	8	−	−
アラブ首長国連邦	17	12	3	−	−	2	−	−	17	12	5	−	−	−	−	−

○ アフリカ地域 1

国名	平成4年度								平成3年度							
	合計	集団	個別					東欧支援計画	合計	集団	個別					東欧支援計画
			一般	特設	C.S	C／P	特別案件				一般	特設	C.S	C／P	特別案件	
地域計	766	514	252					0	766	501	265					0
			100	27	0	125	0				101	30	0	134	0	
アンゴラ	2	0	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ベナン	7	5	1	—	—	1	—	—	7	5	2	—	—	—	—	—
ボツワナ	8	6	1	1	—	—	—	—	6	4	1	1	—	—	—	—
ブルンディ	11	10	—	—	—	1	—	—	12	10	1	—	—	1	—	—
カメルーン	14	12	1	—	—	1	—	—	14	12	—	1	—	1	—	—
カーボ・ヴェルデ	7	5	1	—	—	1	—	—	7	4	1	—	—	2	—	—
中央アフリカ	10	7	3	—	—	—	—	—	10	6	3	—	—	1	—	—
チャード	3	2	1	—	—	—	—	—	2	1	1	—	—	—	—	—
コモロ	5	3	1	—	—	1	—	—	5	3	2	—	—	—	—	—
コンゴー	5	4	—	—	—	1	—	—	4	4	—	—	—	—	—	—
ジブティ	9	5	3	—	—	1	—	—	9	1	7	—	—	1	—	—
赤道ギニア	6	5	1	—	—	—	—	—	6	5	1	—	—	—	—	—
エティオピア	32	26	2	1	—	3	—	—	31	26	1	1	—	3	—	—

○ アフリカ地域 2

国名	平成4年度								平成3年度							
	合計	集団	個別					東欧支援計画	合計	集団	個別					東欧支援計画
			一般	特設	C.S	C／P	特別案件				一般	特設	C.S	C／P	特別案件	
ガボン	9	6	3	−	−	−	−	−	9	6	3	−	−	−	−	−
ガンビア	6	2	3	1	−	−	−	−	6	2	2	−	−	2	−	−
ガーナ	41	33	3	1	−	4	−	−	41	33	2	2	−	4	−	−
ギニア	14	10	3	−	−	1	−	−	14	11	1	−	−	2	−	−
ギニア・ビサオ	3	1	1	−	−	1	−	−	2	2	−	−	−	−	−	−
象牙海岸	23	18	1	1	−	3	−	−	22	17	2	−	−	3	−	−
ケニア	134	86	3	8	−	37	−	−	139	80	2	11 (国別5)	−	46	−	−
レソト	5	4	1	−	−	−	−	−	4	3	1	−	−	−	−	−
リベリア	10	−	10	−	−	−	−	−	15	1	14	−	−	−	−	−
マダガスカル	14	8	3	−	−	3	−	−	14	10	1	−	−	3	−	−
マラウイ	19	12	2	1	−	4	−	−	16	13	1	2	−	−	−	−
マリ	10	5	4	−	−	1	−	−	10	4	5	−	−	1	−	−
モーリタニア	4	2	2	−	−	−	−	−	4	2	2	−	−	−	−	−

○ アフリカ地域 3

国名	平成4年度								平成3年度							
	合計	集団	個別					東欧支援計画	合計	集団	個別					東欧支援計画
			一般	特設	C.S	C／P	特別案件				一般	特設	C.S	C／P	特別案件	
モーリシャス	9	4	3	2	−	−	−	−	9	4	4	−	−	1	−	−
モザンビーク	8	4	3	−	−	1	−	−	8	4	4	−	−	−	−	−
ニジェール	19	11	1	1	−	6	−	−	15	10	1	1	−	3	−	−
ナイジェリア	48	40	2	1	−	5	−	−	48	40	−	3	−	5	−	−
ルワンダ	11	10	−	−	−	1	−	−	16	10	3	−	−	3	−	−
サントメ・プリンシペ	5	3	2	−	−	0	−	−	5	3	2	−	−	−	−	−
セネガル	31	19	2	2	−	8	−	−	30	20	2	1	−	7	−	−
セイシェル	9	8	1	−	−	−	−	−	9	8	1	−	−	−	−	−
シェラ・レオーネ	11	8	3	−	−	−	−	−	11	7	4	−	−	−	−	−
ソマリア	7	−	7	−	−	−	−	−	7	7	−	−	−	−	−	−
スワジランド	9	7	1	−	−	1	−	−	7	7	−	−	−	−	−	−
タンザニア	65	42	4	3	−	16	−	−	64	42	2	3	−	17	−	−
トーゴー	6	3	3	−	−	−	−	−	6	3	3	−	−	−	−	−

○ アフリカ地域4

国名	平成4年度								平成3年度							
	合計	集団	個別					東欧支援計画	合計	集団	個別					東欧支援計画
			一般	特設	C.S	C／P	特別案件				一般	特設	C.S	C／P	特別案件	
ウガンダ	20	14	4	1	−	1	−	−	20	14	4	1	−	1	−	−
ブルキナ・ファソ	5	3	1	−	−	1	−	−	4	2	1	−	−	1	−	−
ザイール	18	17	−	−	−	1	−	−	25	17	5	1	−	2	−	−
ザンビア	46	26	2	2	−	16	−	−	49	25	1	1	−	22	−	−
ジンバブエ	19	11	3	1	−	4	−	−	19	12	4	1	−	2	−	−
ナミビア	9	7	2	−	−	−	−	−	5	1	4	−	−	−	−	−

○ 中南米地域 1

国名	平成4年度								平成3年度							
	合計	集団	個別					東欧支援計画	合計	集団	個別					東欧支援計画
			一般	特設	C.S	C／P	特別案件				一般	特設	C.S	C／P	特別案件	
地域計	1,399	883	516					0	1,324	867	457					0
			80	108	—	298	30				88	44	5	290	30	
アンティグア	1	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—
アルゼンティン	97	71	1	4	—	21	—	—	96	68	2	2	—	24	—	—
バハマ	3	2	1	—	—	—	—	—	2	—	2	—	—	—	—	—
バルバドス	4	3	1	—	—	—	—	—	4	2	1	—	—	1	—	—
ベリーズ	5	3	2	—	—	—	—	—	5	3	2	—	—	—	—	—
ボリヴィア	62	30	1	4	—	27	—	—	61	30	—	3	—	28	—	—
ブラジル	241	164	2	31 (国別20)	—	44	—	—	236	170	9	7	5	45	—	—
チリ	94	66	1	6	—	21	—	—	94	63	—	4	—	27	—	—
コロンビア	100	59	20	5	—	16	—	—	100	57	21	9	—	13	—	—
コスタ・リカ	29	20	1	3	—	5	—	—	27	19	1	1	—	6	—	—
キューバ	7	6	1	—	—	—	—	—	6	6	—	—	—	—	—	—
ドミニカ	4	2	2	—	—	—	—	—	4	3	1	—	—	—	—	—

○ 中南米地域 2

国名	平成4年度								平成3年度							
	合計	集団	個別					東欧支援計画	合計	集団	個別					東欧支援計画
			一般	特設	C.S	C／P	特別案件				一般	特設	C.S	C／P	特別案件	
ドミニカ共和国	26	16	3	1	−	6	−	−	26	16	1	1	−	8	−	−
エクアドル	31	22	1	2	−	6	−	−	33	21	1	1	−	10	−	−
エル・サルヴァドル	12	9	1	1	−	1	−	−	11	9	1	−	−	1	−	−
グレナダ	6	5	1	−	−	−	−	−	8	5	−	−	−	3	−	−
グァテマラ	29	21	1	1	−	6	−	−	28	20	1	−	−	7	−	−
ガイアナ	10	7	3	−	−	−	−	−	10	8	1	−	−	1	−	−
ハイティ	9	7	2	−	−	−	−	−	11	8	1	−	−	2	−	−
ホンデュラス	40	20	1	1	−	18	−	−	33	20	2	−	−	11	−	−
ジャマイカ	13	11	1	1	−	−	−	−	12	9	1	2	−	−	−	−
メキシコ	177	102	3	11	−	31	30	−	171	101	7	6	−	27	30	−
ニカラグァ	27	17	5	1	−	4	−	−	27	16	9	−	−	2	−	−
パナマ	33	22	2	1	−	8	−	−	33	22	2	−	−	9	−	−
パラグァイ	99	52	1	2	−	44	−	−	86	51	1	2	−	32	−	−

○ 中南米地域 3

国名	平成4年度								平成3年度							
	合計	集団	個別					東欧支援計画	合計	集団	個別					東欧支援計画
			一般	特設	C.S	C／P	特別案件				一般	特設	C.S	C／P	特別案件	
ペルー	143	77	7	32 (国別22)	−	27	−	−	104	70	5	5	−	24	−	−
スリナム	3	1	1	−	−	1	−	−	3	1	2	−	−	−	−	−
セント・クリストファー・ネーヴィス	3	2	1	−	−	−	−	−	3	2	1	−	−	−	−	−
セント・ルシア	7	6	1	−	−	−	−	−	7	7	−	−	−	−	−	−
セント・ヴィンセント	6	5	1	−	−	−	−	−	4	4	−	−	−	−	−	−
トリニダッド・トバゴ	9	5	4	−	−	−	−	−	9	4	5	−	−	−	−	−
ウルグァイ	31	17	2	1	−	10	−	−	30	18	4	1	−	7	−	−
ヴェネズエラ	39	33	4	−	−	2	−	−	39	34	3	−	−	2	−	−

○ オセアニア地域

国名	平成4年度								平成3年度							
	合計	集団	個別					東欧支援計画	合計	集団	個別					東欧支援計画
			一般	特設	C.S	C/P	特別案件				一般	特設	C.S	C/P	特別案件	
地域計	216	144	72					0	202	148	54					0
			21	15	0	36	0				20	4	0	30	0	
クック諸島	4	3	1	−	−	−	−	−	4	3	−	−	−	1	−	−
フィジー	57	38	1	8	−	10	−	−	52	43	−	1	−	8	−	−
ナウル	2	1	1	−	−	−	−	−	2	2	−	−	−	−	−	−
ニウエ	2	1	1	−	−	−	−	−	1	1	−	−	−	−	−	−
パプア・ニューギニア	59	40	1	6	−	12	−	−	54	39	2	2	−	11	−	−
トンガ	13	9	1	1	−	2	−	−	12	9	3	−	−	−	−	−
西サモア	14	11	1	0	−	2	−	−	12	10	1	−	−	1	−	−
キリバス	11	7	1	−	−	3	−	−	11	8	1	−	−	2	−	−
トゥバル	4	3	1	−	−	−	−	−	4	2	2	−	−	−	−	−
ソロモン諸島	17	11	3	−	−	3	−	−	17	11	2	1	−	3	−	−
ミクロネシア	12	7	3	−	−	2	−	−	12	7	2	−	−	3	−	−
ヴァヌアツ	5	3	1	−	−	1	−	−	5	3	2	−	−	−	−	−
マーシャル諸島	9	5	3	−	−	1	−	−	9	5	3	−	−	1	−	−
パラオ	7	5	2	−	−	−	−	−	7	5	2	−	−	−	−	−

○ 欧 州 地 域

国名	平成4年度 合計	平成4年度 集団	平成4年度 個別 一般	平成4年度 個別 特設	平成4年度 個別 C.S	平成4年度 個別 C／P	平成4年度 個別 特別案件	平成4年度 東欧支援計画	平成3年度 合計	平成3年度 集団	平成3年度 個別 一般	平成3年度 個別 特設	平成3年度 個別 C.S	平成3年度 個別 C／P	平成3年度 個別 特別案件	平成3年度 東欧支援計画
地域計	383	24	9					345 ※(350)	388	27	16					345 ※(365)
			9	0	0	0	0				14	1	0	1	0	
アルバニア	5	3	2	−	−	−	−	0 ※(5)	5	1	4	−	−	−	−	0 ※(5)
サイプラス	3	1	2	−	−	−	−	−	3	1	2	−	−	−	−	−
ギリシャ	5	4	1	−	−	−	−	−	4	3	1	−	−	−	−	−
マルタ	10	7	3	−	−	−	−	−	10	7	3	−	−	−	−	−
ポルトガル※	−	−	−	1	−	1	−	−	6	4	−	1	−	1	−	−
ユーゴースラヴィア	40	9	1	−	−	−	−	30 ※※	40	11	4	−	−	−	−	25 (40)
ハンガリー	100	−	−	−	−	−	−	100	100	−	−	−	−	−	−	100
ポーランド	100	−	−	−	−	−	−	100	100	−	−	−	−	−	−	100
チェコ・スロヴァキア	70	−	−	−	−	−	−	70	70	−	−	−	−	−	−	70
ブルガリア	30	−	−	−	−	−	−	30	30	−	−	−	−	−	−	30
ルーマニア	20	−	−	−	−	−	−	20	20	−	−	−	−	−	−	20

※ ポルトガルはＤＡＣの途上国リストから除外されたため、４年度から研修員受入事業の対象外となった。
※※ ユーゴースラヴィア、アルバニアについては、集団、個別一般への割当てが夫々１０人、５人（合計１５人、既存枠分）となっているため、これを加えた東欧研修員計画数の合計は365人となる。

別表3

平成4年度　集団コース定員増減表

1．4年度廃止されたコース（4コース）

コース名		3年度定員	増減	主な研修機関
1	林業林産研究	9	△ 9	農水省森林総合研究所
2	ディジタル交換基礎技術Ⅱ	11	△ 11	日本電信電話株式会社
3	養液栽培	5	△ 5	筑波大学農林技術センター、筑波国際農業研修センター
4	沿海鉱物資源探査Ⅱ	10	△ 10	工業技術院地質調査所
小計		35	△ 35	

2．廃止されたコースの代替として新設されたコース（2コース）

コース名		4年度定員	増減	主な研修機関
1	森林研究	5	5	農水省森林総合研究所
2	ＩＳＤＮ技術	11	11	日本電信電話株式会社
小計		16	16	

3．隔年コースで4年度実施するコース（5コース）

コース名		4年度定員	増減	主な研修機関
1	交通警察行政セミナー	12	12	警察庁
2	海洋物理調査	8	8	海上保安庁
3	看護管理	7	7	(財)国際看護交流協会
4	家族計画組織活動セミナー	10	10	(財)家族計画国際協力財団
5	地震工学セミナー	12	＊ —	建設省建築研究所
小計		49	37	

＊「地震工学セミナー」については5年度分を前倒しで実施するため、2年連続の実施となる。

4．隔年コースで4年度休止するコース（1コース）

コース名		4年度定員	増減	主な研修機関
1	海図作製	8	△ 8	海上保安庁
小計		8	△ 8	

5．改定員コース（２１コース）

＜定員増＞１０コース

	コース名	3年度定員	4年度定員	増減
1	消火技術	5	8	3
2	救難防災	5	7	2
3	気象学	6	7	1
4	牛育種・人工受精	6	8	2
5	受精卵移植技術	5	6	1
6	双子生産・体外受精技術	5	6	1
7	海洋牧場システム	6	7	1
8	電気事業経営Ⅱ	9	11	2
9	歯学	8	10	2
10	婦人の地位向上セミナーⅡ	8	12	4
	小計	63	82	19

＜定員減＞１１コース

	コース名	3年度定員	4年度定員	増減
1	上水道施設Ⅱ	15	12	△3
2	地震工学セミナー	20	※12	△8
3	測量技術Ⅱ	10	7	△3
4	中小工業開発セミナーⅡ	15	12	△3
5	生産工程管理技術	8	7	△1
6	溶接技術	10	8	△2
7	サウンドスライド制作	10	8	△2
8	リモート・センシング技術（基礎）	10	8	△2
9	医薬品の効果判定セミナー	8	6	△2
10	地域保健指導者	9	8	△1
11	身障者スポーツ指導者	12	10	△2
	小計	127	98	△ 29

※隔年実施の「地震工学セミナー」については４年度限りの削減措置。
（シンポジウムとの関連で５年度分を前倒しで実施するため）

増減合計（1．～ 5．） ±0

別表4

平成4年度集団コース分類表

1．関係省庁別分類

年度	4年度		3年度	
省庁名	コース数	比率	コース数	比率
会計検査院	1	0.3 %	1	0.3 %
人事院	2	0.6	2	0.6
総理府	1	0.3	1	0.3
警察庁	3	1.0	2	0.6
経済企画庁	1	0.3	1	0.3
科学技術庁	7	2.2	7	2.2
環境庁	7	2.2	7	2.2
国土庁	2	0.6	2	0.6
総務庁	3	1.0	3	1.0
法務省	3	1.0	3	1.0
大蔵省	3	1.0	3	1.0
文部省	15	4.7	16	5.1
厚生省	24	7.6	22	7.0
農林水産省	20	6.3	20	6.3
通商産業省	52	16.4	53	16.8
運輸省	25	7.9	25	7.9
郵政省	28	8.8	28	8.9
労働省	11	3.5	11	3.5
建設省	21	6.6	21	6.6
自治省	6	1.9	6	1.9
JICA	82	25.8	82	25.9
合計	317	100.0	316	100.0

2. 分野別分類

年度	4年度		3年度	
分野名	コース数	比率	コース数	比率
開発計画	4	1.2 %	3	0.9 %
行政	53	16.8	53	16.8
公益事業	4	1.2	4	1.2
運輸交通	26	8.2	26	8.2
社会基盤	16	5.0	16	5.1
通信・放送	28	8.8	28	8.9
農業	26	8.2	27	8.5
畜産	5	1.6	5	1.6
林業	4	1.2	4	1.2
水産	11	3.5	11	3.5
鉱業	4	1.2	5	1.6
工業	48	15.2	48	15.2
エネルギー	13	4.1	13	4.1
商業・貿易	11	3.5	11	3.5
観光	1	0.3	1	0.3
人的資源	10	3.2	10	3.2
科学・文化	5	1.6	5	1.6
保健・医療	37	11.7	35	11.1
社会福祉	11	3.5	11	3.5
合計	317	100.0	316	100.0

3．受入機関別分類

区　分	4　年　度		3　年　度	
	コース数	比　率	コース数	比　率
政府機関	139	43.8 %	123	38.9 %
地方公共団体	32	10.1	23	7.3
公益法人	70	22.1	107	33.9
民間企業	38	12.0	24	7.6
国際機関	5	1.6	5	1.6
JICA	33	10.4	34	10.7
合　計	317	100.0	316	100.0

4．研修期間別分類

期　間	4　年　度		3　年　度	
	コース数	比　率	コース数	比　率
1月未満	19	6.0 %	19	6.0 %
1月以上2月未満	81	25.6	85	26.9
2月以上3月未満	64	20.2	61	19.3
3月以上6月未満	108	34.0	108	34.2
6月以上1年未満	45	14.2	43	13.6
1年以上	0	0.0	0	0.0
合　計	317	100.0	316	100.0

5．センター・支部別　集団コース所管分類

センター・支部名	4年度		3年度	
	コース数	比率	コース数	比率
東京国際研修センター	124	39.1	120	38.0
八王子国際研修センター	26	8.2	25	7.9
大阪国際研修センター	20	6.3	20	6.3
名古屋国際研修センター	21	6.6	21	6.7
筑波インターナショナルセンター	15	4.7	16	5.1
筑波国際農業研修センター	10	3.2	11	3.5
神奈川国際水産研修センター	6	1.9	6	1.9
兵庫インターナショナルセンター	10	3.2	9	2.8
九州国際センター	32	10.1	32	10.1
沖縄国際センター	24	7.6	25	7.9
国際協力総合研修所	13	4.1	16	5.1
（センター小計）	(301)	(95.0)	(301)	(95.3)
北海道支部	5	1.6	5	1.6
東北支部	7	2.2	6	1.9
中国支部	3	0.9	3	0.9
四国支部	1	0.3	1	0.3
九州支部	—	—	—	—
（支部小計）	(16)	(5.0)	(15)	(4.7)
合計	317	100.0	316	100.0

別表5

平成4年度カウンターパート事業部別計画表

事業部課名		平成4年度 計画数 ※1,268 計画数	平成3年度 計画数 1,268 受入実績
		人	人
研修事業部	管理課	3	22
	研修第一課	8	
	研修第二課	9	
	研修第三課	3	
派遣事業部	派遣第一課	90	85
〃	派遣第二課	93	96
〃	派遣第三課	35	25
社会開発調査部	社会開発調査第一課	46	44
〃	社会開発調査第二課	38	37
社会開発協力部	社会開発協力第一課	120	124
〃	社会開発協力第二課	86	87
医療協力部	医療協力第一課	77	141
〃	医療協力第二課	71	
農林水産開発調査部	農業開発調査課	30	30
〃	林業水産開発調査課	8	
農業開発協力部	農業技術協力課	106	108
〃	畜産技術協力課	96	91
林業水産開発協力部	林業技術協力投融資課	48	80
〃	水産業技術協力課	23	
鉱工業開発調査部	工業開発調査課	18	18
〃	資源開発調査課	49	49
鉱工業開発協力部	鉱工業開発協力課	94	101
無償資金協力調査部	基本設計調査第一課	11	15
〃	基本設計調査第二課	13	15
無償資金協力業務部	計画課	8	7
〃	業務第一課	27	38
〃	業務第二課	35	20
移住事業部	移住計画調査課	2	2
青年海外協力隊事務局		21	14
合計		※1,268	1,249

※但し東欧支援計画分9人を含んだ数字

別表6－1

平　成　4　年　度　代　替

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁等	所管
1	森林研究	5	92/08/17～92/11/29	農水省	筑波センター
2	ＩＳＤＮ技術	11	93/01/05～93/02/20	郵政省	ＴＩＣ

新　設　集　団　コ　ー　ス　概　要

コ　ー　ス　概　要
①森林（森林環境、森林微生物等）、②林業（材木遺伝、バイオテクノロジー等）、③林産(成分利用、科学加工等)の各分野に従事する研究者を対象に、専門知識・研究手法に関する講義および実習を行い、森林環境と森林資源の保全•回復・有効利用についての研究能力を養う。
ディジタル交換技術および電気通信網に関する基礎知識を有する者を対象に、ユーザ、網インターフェース、ネットワーク構成および機能、端末設備、サービス知識、導入計画等についての講義および実習を行い、ＩＳＤＮ構築の能力を養う。

別表6－2

平　成　4　年　度　新　設

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	所管
1	獣医バイオ診断技術	6	92/09/07～93/03/21	農水省	筑波センター
2	地域開発計画管理セミナー	5	92/09/29～92/11/15	北海道開発庁	北海道支部
3	都市緑化行政	5	92/10/01～92/12/20	JICA	大阪センター
4	精神医療指導者研修	6	93/01/04～93/01/31	厚生省	八王子センター
5	文化財修復整備技術	6	93/01/14～93/07/18	JICA	大阪センター
6	都市廃棄物対策	5	93/02/11～93/05/23	JICA	大阪センター
7	財政金融政策セミナー	6	92/07/14～92/12/13	大蔵省	TIC
8	地球温暖化対策セミナー	10	92/12/03～92/12/16	環境庁	国総研
9	土木技術研究開発幹部セミナー	7	93/02/08～93/03/02	建設省	筑波センター
10	貿易・投資セミナー	6	93/02/18～93/04/03	通産省	TIC
11	荒廃隣地復旧技術	8	93/01/18～93/04/30	JICA	中国支部
12	下水道技術者養成	5	93/01/07～93/03/04	建設省	北海道支部

特　設　コ　ー　ス　概　要

コ　ー　ス　概　要
家畜・家禽衛生に携わる獣医師を対象に、実習を中心として獣医免疫学、免疫血清学的診断技術、免疫病理学、モノクローナル抗体作成とその応用、実験動物等に関する新しい知識と技術を体得させる。
途上国において国土開発の計画立案および実施に携わる行政官を対象に、北海道開発事業の計画・管理を例に、総合的な地域開発への理解および途上国への応用方法を習得させる。
都市緑化・公園に関する施設を推進する管理的立場にある技術系行政官等を対象に、わが国の都市緑化・都市公園、緑の保全等、造園および緑に関する制度と施策を紹介し、都市緑化事業推進のための地域計画の企画立案、実行計画の策定、運営管理を実践する能力を養う。
精神医療の指導的立場にある精神科医師を対象に、精神医療技術、病院管理、精神病患者の人権擁護、社会復帰、精神保健法制度等に対する講義を行い、社会的・文化的背景に適合した精神医療の実施とシステム確立のために必要な知識を習得させる。
文化財修復整備の担当者に対し、建造物、埋蔵文化財、庭園・史蹟、絵画・彫刻・典籍、染織、模型製作および展示技術等について基礎的な知識・技術を付与するとともに、参加者に応じて各々の分野で専門研修を実施し、文化財保存と整備の推進に貢献しうる人材を育成する。
廃棄物処理技術者および行政官に対して、日本の大都市における廃棄物処理の行政面・技術面の実情を紹介し、処理計画、排出源制御、収集・運搬、処理・処分、資源の有効利用、情報管理等、廃棄物処理に関する全般的な知識を体得させるとともに、都市廃棄物対策にかかるマスタープランの策定等指導者としての能力を付与する。
途上国の大蔵省ないし中央銀行の幹部候補職員を対象に、日本の財政金融政策の立案過程・立案方法、執行方法等に関する講義および討論を行い、各国の財政金融政策の立案に資する。
アジア・太平洋地域の途上国において地球温暖化対策を担当する行政官を対象に、地球温暖化に係る最新の科学研究成果、世界各国の温暖化対応施策の内容、「気候変動に関する枠組み条約」等国際的な取組に関する講義・討論を通して、温暖化対応戦略を策定しうる指導的人材を育成する。
土木技術に関する研究・開発に携わる上級幹部技術者を対象に、先進国および途上国における公共事業の現況と課題、土木技術研究と開発政策、防災、環境、日本の公共事業の事例研究、等の研修を行い、適正かつ効果的な公共事業の実施に貢献しうる人材を養成する。
中米地域の貿易、投資関連政策担当者を対象に、既存の「貿易振興セミナー」「投資促進セミナー」のエッセンスを抽出した内容のセミナーを実施し、貿易振興・投資促進政策の改善を通じて同地域の経済社会開発に寄与するとともに、同地域と我が国とのパートナーシップを深める。
林業技術者を対象に、荒廃林地の復旧技術を中心として、森林・林業・木材産業の概要、森林調査技術、森林造成技術等の講義および実習を行い、森林破壊が問題となっている途上国の環境保全に寄与する。
下水道技術者を対象に、札幌市における下水道整備の歴史および施設を例に、雨水・汚水の集排水施設、ポンプ施設、処理場施設等下水道全般にわたる基本計画、設計、維持管理技術を習得する。

別表7

平成4年度　第三国

（継続）

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	定員	
					周辺国	実施国
アジア	インドネシア	8	かんがい技術	灌漑排水施工技術センター（CGSC）	12	6
		5	砂防工学	火山砂防技術センター（VSTC）	10	5
		3	病害虫発生予察	ジャチサリ病害虫発生予察センター	15	5
		3	農業普及技術	チヘア農業訓練センター	16	4
	マレイシア	6	家禽疾病セミナー	アセアン家禽病研究訓練センター	10	15
		6	家禽疾病特殊診断技術	アセアン家禽病研究訓練センター	5	2
		4	上級放送技術	アジア太平洋放送開発研究所（AIBD）	20	—
	フィリピン	6	熱帯医学（R/D　延長予定）	熱帯医学研究所（RITM）	未定（12）	未定（4）
		4	適性技術開発（R/D　延長予定）	アジア適性技術団体連盟	未定（20）	未定（5）
		2	技術教育教材作成	コロンボプランスタッフカレッジ（CPSC）	15	1

研 修 （ 集 団 ） 実 施 計 画

研修期間			他の協力との関係	
開始日	終了日	週数	年度	協力形態
92－11－**	92－12－**	2	80 81～85 86 86～87 88～	無償（灌漑排水施工技術センター設立計画） プロ技（灌漑排水施工技術センター計画） アセアン太平洋人造り緊急行動計画 プロ技（同フォローアップ） 個別専門家派遣（継続中）
92－11－**	92－12－**	5	82～89 86	プロ技（火山砂防技術センター） 無償（火山砂防技術センター整備計画）
93－01－**	93－02－**	6	80～87 87～92 85～87	プロ技（作物保護計画） プロ技（作物保護強化フェーズⅡ計画） 無償（稲病害虫発生予察計画）
93－01－**	93－02－**	6	80 78～85 86～87	無償（農業中堅技術者訓練センター） プロ技（中堅農業技術者養成計画） プロ技（同フォローアップ）
93－03－**	93－03－**	3	86～87 86～90	無償（アセアン家禽病研究訓練センター設立計画） プロ技（アセアン家禽病研究訓練計画）
93－02－**	93－03－**	1		
92－09－07	92－10－16	6	81～	個別専門家派遣（継続中）
未定 (93 － 1－18)	未定 (93 － 2－18)	4	79 80～87 87	無償（熱帯医学研究所建設計画） プロ技（熱帯医学研究所） 無償（熱帯医学研究所拡充計画）
未定 (93 －01－**)	未定 (93－02－**)	4	－	ＮＧＯ関連
92－10－**	92－10－**	4	76～87 88	個別専門家派遣 単独機材供与

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	定員	
					周辺国	実施国
アジア	シンガポール	4	コンピュータ・ソフトウェア技術	日・シソフトウェア訓練センター (JSIST)	20	3
		5	電力供給・送電	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ･ﾎﾟﾘﾃｸﾆｸ	20	4
		3	空港情報サービス	民間航空研修センター (CATC)	12	—
		3	港湾管理	シンガポール港湾庁 (PSA)	14	1
		3	経営相談	国家生産性庁 (NPB)	20	—
		2	上級経営相談	国家生産性庁 (NPB)	16	0
	タイ	16	電気通信	モンクット王工科大学 (KMIT)	21	5
		9	皮膚病学	国立皮膚病学研究所	14	7
		7	稲作技術普及 (R/D 延長予定)	スハンブリ訓練センター	未定 (12)	未定 (4)
		7	コミュニティー・フォレストリー (R/D 延長予定)	造林研究訓練センター	未定 (15)	—
		6	プライマリー・ヘルス・ケア (R/D 延長予定)	マヒドン大学アセアン保健研究所	未定 (12)	未定 (4)
	スリ・ランカ	4	ＴＶ放送技術	国営ルパバヒニＴＶ放送局	12	3
	パキスタン	5	民間航空輸送 (R/D延長予定)	航空訓練センター (PIA)	未定 (16)	未定 (4)

研修期間			他の協力との関係	
開始日	終了日	週数	年度	協力形態
92－10－**	92－11－**	8	80～85 85～90	プロ技（日シソフトウェア技術研修ｾﾝﾀｰⅠ） プロ技（日シソフトウェア技術研修ｾﾝﾀｰⅡ）
93－02－**	93－02－**	2	－	なし
93－01－**	93－03－**	8	86	（アセアン太平洋人造り緊急行動計画）
93－02－**	93－03－**	4	86	（アセアン太平洋人造り緊急行動計画）
92－10－**	92－12－**	8	81～83 83～90	無償（生産性向上計画） プロ技（生産性向上プロジェクト）
92－12－**	92－12－**	4	81～83 83～90	無償（生産性向上計画） プロ技（生産性向上プロジェクト）
93－02－**	93－04－**	8	60～64 78～83 83 84～86 86～ 88～92	プロ技（電気通信訓練ｾﾝﾀｰ:ﾓﾝｸｯﾄ大） プロ技（同拡張計画） 単独機材供与 無償（モンクット王工科大学拡充計画） 個別専門家派遣（継続中） プロ技（ﾓﾝｸｯﾄ王工科大学ﾗｶﾊﾞﾝ校拡充）
92－05－**	93－02－**	44	78～83 87	個別専門家派遣 単独機材供与
未定 (92－10－**)	未定 (92－12－**)	8	77～85	プロ技（灌漑農業開発計画）
未定 (93－01－**)	未定 (93－02－**)	5	81～86 82 86～91	プロ技（造林研究訓練計画） 無償（中央造林訓練センター建設計画） プロ技（造林研究訓練計画フェイズⅡ）
未定 (92－08－**)	未定 (93－07－**)	44	82～83 82～87 82～89	無償（ＰＨＣ訓練センター建設計画） プロ技（ＰＨＣ訓練センター） プロ技(日アセアン人造り:PHC訓練センター)
92－07－27	92－09－04	6	79～80 81～ 84 86	無償（テレビジョン放送局設立計画） 個別専門家派遣（継続中） 無償（テレビ放送拡充計画） 単独機材供与
未定 (93－01－**)	未定 (93－02－**)	4	－	なし

地域	国名	回数	研修科目		実施機関	定員	
						周辺国	実施国
中南米	アルゼンティン	2	漁業訓練		国立漁業学校	16	4
	ブラジル	8	工業電気・電子工学	電子回路	セナイ職訓センター (SENAI)	12	4
				Microcomputer		12	2
		6	住宅計画・建築技術 (R/D 延長予定)		サンパウロ州技術研究所 (IPT)	未定 (11)	未定 (3)
		5	ワクチン品質管理		オズワルド・クルス財団	9	1
		3	流域管理		サンパウロ州森林院	11	4
	チリ	13	胃腸病学		胃癌センター	26	2
		7	家畜繁殖		アウストラル大学	16	2
		5	貝類養殖		ノルテ大学	15	5
	コスタ・リカ	7	アグロフォレストリー		熱帯農業センター (CATIE)	14	1
		5	麻薬犯罪防止		ラ米犯罪防止研究所 (ILANUD)	20	2
	メキシコ	17	ディジタル伝送工学		電気通信学園	16	8
		5	港湾水理		港湾水理センター	13	3
	ペルー	10	ディジタル通信		電気通信訓練センター (INICTEL)	21	9
		9	水産加工		水産加工センター (ITP)	18	8
		4	地震工学及び防災計画		地震防災センター (CISMID)	20	10

研修期間			他の協力との関係	
開始日	終了日	週数	年度	協力形態
92－07－29	92－08－21	4	83 84～88	無償（新国立漁業学校） プロ技（国立漁業学校）
93－03－**	93－05－**	11	78～83 88	プロ技（SENAI 電気電子職業訓練センター） プロ技（同アフターケア）
未定 (92 －10－**)	未定 (92 －12－**)	11	74～ 74	個別専門家派遣（継続中） 単独機材供与
92－08－**	92－11－**	13	80～84	プロ技（ブラジルワクチン製造）
92－10－**	92－11－**	6	79～85 89～91	プロ技（サンパウロ林業研究） プロ技（同アフターケア）
93－02－**	93－03－**	4	77～81 83 87	プロ技（胃癌検診センター） プロ技（同アフターケア） 単独機材供与
92－11－**	92－12－**	5	82～85 86～88	個別専門家派遣 研究協力（家畜繁殖学）
92－10－**	92－11－**	4	81～88 84	個別専門家派遣 無償（浅海養殖海洋調査センター）
92－07－15	92－10－15	12	87～	個別専門家派遣（継続中）
92－07－20	92－08－01	2	－	なし
92－09－28	92－12－04	10	67～75 88	プロ技（電気通信技術訓練センター） 単独機材供与
92－10－**	92－11－**	6	84～88	プロ技（港湾水理センター）
92－10－05	92－11－27	7	76～79 79～84 84	個別専門家派遣 プロ技（電気通信訓練センター） 単独機材供与
93－01－11	93－02－26	7	75～84 78	プロ技（水産加工センター） 無償（水産加工センター設立計画）
92－08－24	92－09－12	4	86～91	プロ技（日本・ペルー地震防災センター）

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	定員	
					周辺国	実施国
	ウルグァイ	4	紙パルプ	技術研究所（LATU）	20	5
大洋州	フィジー	10	電気通信	電気通信訓練センター（TTC）	14	6
	PNG	9	沿岸漁業開発	パプア・ニューギニア大学	10	6
中近東	エジプト	8	看護教育	保健省ローダ教育技術センター	20	10
		8	船員教育	アラブ海運大学校（AMTA）	20	—
		6	稲作	農業省国際農業研修センター（EICA）	17	2
		4	溶接技術	中央冶金研究所（CMIRD）	15	—
アフリカ	象牙海岸	9	内視鏡	トレッシュビル大学病院	8	2
	ガーナ	2	ポリオワクチン	野口記念医学研究所	10	2
合計			47コース		723人	183人

研修期間			他の協力との関係	
開始日	終了日	週数	年度	協力形態
93－03－**	93－03－**	2	81～86 87～89 89	プロ技（紙パルプ品質改善協力計画） 個別専門家派遣 プロ技（同アフターケア）
92－09－14	92－11－06	6	77～83 79・84 86	個別専門家派遣 単独機材供与 〃
92－11－**	92－12－**	4	81～82 85	個別専門家派遣 単独機材供与
92－11－03	92－12－12	6	78～83 80～81 83～88 86～88	プロ技（看護教育研究） 無償（カイロ大付属小児病院設立計画） プロ技（カイロ大学小児病院） 無償（カイロ大付属小児病院拡充計画）
92－11－30	92－12－18	3	76～82	プロ技（アラブ海運大学校）
92－04－28	92－09－26	20	81～89 82 87～89	プロ技（米作機械化計画） 無償（米作機械化センター設立計画） 個別専門家派遣
92－09－15	92－10－31	7	84～	個別専門家派遣（継続中）
93－01－10	93－04－09	12	79・82 84・86 86	単独機材供与 〃 無償（医療機材整備計画）
93－03－23	93－04－08	2	79～91	プロ技（野口記念医学研究所）
－	－	－	－	－

（新規）

No.	国　　名	研修科目	実施機関	定員	
				周辺国	実施国
1	インドネシア	動物医薬品検定	動物医薬品検査所	10	3
2	インドネシア	建設技術者地震防災	人間居住研究所(IHS)	未定 (15)	未定 (5)
3	インドネシア	住宅政策総合技術	人間居住研究所(IHS)	未定 (15)	未定 (5)
4	マレイシア	天然香味料 （ＩＡＴＥＰ）	マレイシア農業研究開発センター	15	3
5	マレイシア	酸性雨研究セミナー （ＩＡＴＥＰ）	マレイシア気象サービス	15	3
6	マレイシア	上級技能訓練	上級技能訓練センター	未定	未定
7	マレイシア	システム設計技術	上級国家公務員研修所	未定 (15)	未定 (5)
8	フィリピン	畑地灌漑	国家灌漑庁	15	—
9	フィリピン	建築現場管理	建設人材養成基金	未定 (15)	未定 (5)
10	シンガポール	内視鏡訓練	シンガポール総合病院	未定 (15)	未定 (5)
11	シンガポール	空港管制	民間航空庁	未定 (15)	未定 (5)
12	タ　イ	災害防止	ＡＩＴアジア災害防止センター	15	1

研修期間			他の協力との関係	
開始日	終了日	週数	年度	協力形態
92−10−04	92−11−01	4	84〜91	プロ技（動物医薬品検定計画）
未定	未定	未定	89 89〜91	無償 個別専門家派遣
未定	未定	未定	89 87〜	無償 個別専門家派遣
92−05−**	92−05−**	1	−	——
未定	未定	未定	−	——
未定	未定	未定	82・83	無償（上級技能訓練センター建設計画）
未定	未定	未定	85〜90	プロ技（国立電算機研修所）
93−01−**	93−02−**	4	88〜93	プロ技（畑地灌漑技術開発）
未定	未定	未定	84 82〜90	無償（人造りセンター） プロ技（人造りセンター）
未定	未定	未定	−	——
未定	未定	未定	−	——
92−10−**	92−11−**	4	−	——

No.	国　　名	研　修　科　目	実　施　機　関	定　員	
				周辺国	実施国
13	タ　イ	水道供給	国立水道技術訓練センター	18	4
14	タ　イ	麻薬撲滅・取締管理	首相府麻薬管理局	未　定	未　定
15	エジプト	地震観測セミナー	国立天文地球物理研究所	23	10
16	ジョルダン	電力訓練	電力訓練センター	12	3
17	ケ　ニ　ア	食品加工	ジョモケニヤッタ農工大学	未　定 (15)	未　定 (5)
18	ブラジル	成人病学又は熱帯病免疫病理学	ﾘｵ･ｸﾞﾗﾝﾃﾞ･ﾄﾞ･ｽｰﾙｶﾄﾘｯｸ大学成人病研究所又はﾍﾟﾙﾅﾝﾌﾞｰｺ連邦大学免疫病理学ｾﾝﾀｰ	未　定 (15)	未　定 (5)
19	ＩＡＴＥＰ	未　定	未　定	未　定 (15)	未　定 (3)
20	ＩＡＴＥＰ	未　定	未　定	未　定 (15)	未　定 (3)
21	ＩＡＴＥＰ	未　定	未　定	未　定 (15)	未　定 (3)
22	ＩＡＴＥＰ	未　定	未　定	未　定 (15)	未　定 (3)
合　　計			２２コース	343	89
総　　計（新規受入人数）			1,338	1,066	272

研修期間			他の協力との関係	
開始日	終了日	週数	年度	協力形態
93－01－**	93－02－**	6	85 85～91	無償 プロ技（水道訓練センター計画）
未定	未定	未定	－	——
93－02－01	93－02－29	3	－	——
92－06－20	92－10－08	8	86～91	プロ技（電力訓練センター）
未定	未定	未定	78～89 80～95	無償（農工大設立・拡充計画） プロ技（ケニヤツタ農工大）
未定	未定	未定	75～79 84～91	プロ技（成人病研究所プロジェクト） プロ技（免疫病理学センター）
未定	未定	未定	－	——
未定	未定	未定	－	——
未定	未定	未定	－	——
未定	未定	未定	－	——

別表8

平　成　4　年　度　　第三

（継続）

番号	割　当　国	研修実施国 （受入国）	研修実施機関 （受入機関）
1	インドネシア	タ　　イ	アジア工科大学
2	ケ　ニ　ア	〃	〃
3	ガ　ー　ナ	フィリピン	熱帯医学研究所
4	ネ　パ　ー　ル	〃	フィリピン工科大学
5	ケ　ニ　ア	オーストラリア	オーストラリア国立大学
6	〃	〃	メルボルン大学
7	〃	〃	オーストラリア国立大学
小計	7名		

国個別研修実施計画

関連プロジェクト・専門家名	JICA 担当課	希望研修科目
ボゴール農科大学大学院	農技協	農業工学（修士）
ジョモケニヤッタ農工大学	社協1	農業工学（博士）
野口記念医学研究所	医協2	マラリア、住血吸虫
小川千秋	派　1	交通管理
社会林業訓練計画	林　開	林　業
〃	〃	〃
〃	〃	〃

（新規）

【ＡＳＥＡＮ】　８名

割当国	研修実施国（受入国）	研修実施機関（受入機関）
インドネシア	シンガポール	日・シ　ソフトウエア訓練センター
	〃	〃
フィリピン	シンガポール	日・シ　ソフトウエア訓練センター
	〃	〃
	タイ	アジア工科大学
	シンガポール	日・シ　ソフトウエア訓練センター

【ＡＳＥＡＮ以外のアジア】　７名

割当国	研修実施国（受入国）	研修実施機関（受入機関）
ラオス	タイ	国立看護学校
スリ・ランカ	シンガポール	日・シ　ソフトウエア訓練センター
	インド	国際半乾燥熱帯作物研究所
ネパール	フィリピン	フィリピン　大学人口研究所
	タイ	タイＮＩＨ国立衛生研究所
	マレイシア	上級技能訓練センター

【中近東】　２名

割当国	研修実施国（受入国）	研修実施機関（受入機関）
シリア	ジョルダン	ジョルダン電力訓練センター
モロッコ	エジプト	アラブ海運大学校

注：研修員数については、各案件とも、備考欄に特に記載がない限り１名である。

関連プロジェクト・専門家名	JICA 担当課	希望研修科目	備考
徳能邦幸	派一	システムエンジニア	（3名）
〃	〃	コンピュータ・オペレータ	
労働安全衛生センター	社協二	データベース開発	
今吉文吉	派一	システム分析	
若林守喜	〃	水資源工学	
木下友敬	〃	システム分析	

関連プロジェクト・専門家名	JICA 担当課	希望研修科目	備考
——	—	看護教育	（2名） 早期通報済
人工情報プロジェクト	医協一	ｿﾌﾄｳｪｱﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ・ｼｽﾃﾑｱﾅﾘｼｽ	
植物遺伝資源センター計画	農技協	植物遺伝資源の増殖・評価	
ネパール家族計画・母子保健	医協一	家族計画・母子保健	
医学教育プロジェクト	医協一	微生物学（抗酸菌症）	
小川千秋	派二	一般車輌整備技術	

関連プロジェクト・専門家名	JICA 担当課	希望研修科目	備考
バニヤス及びジャルダン　火力発電所	—	火力発電一般	
——	—	航海科学・船舶機械	

【アフリカ】　2名

割　当　国	研修実施国 （受入国）	研　修　実　施　機　関 （受　入　機　関）
ケニア	マレイシア	マレイシア農工大学
ザンビア	エジプト	カイロ大学小児病院

【中南米】１１名

割　当　国	研修実施国 （受入国）	研　修　実　施　機　関 （受　入　機　関）
ボリヴィア	ウルグァイ	果樹研究協力計画
	パラグァイ	職業訓練センター
	ブラジル	ＥＭＢＲＡＰＡ、アグロフローラ社
ドミニカ共和国	ブラジル	農牧研究公社
ホンデュラス	チ　　リ	鉱山冶金センター
メキシコ	パラグァイ	職業訓練センター
パラグァイ	ブラジル	国立野菜研究所
	チ　　リ	アウストラル大学
	〃	〃
	〃	〃

関連プロジェクト・専門家名	JICA 担当課	希望研修科目	備考
ジョモケニヤッタ農工大学	社協一	食品工学	
感染症プロジェクト	医協二	看護（管理・院内教育）	

関連プロジェクト・専門家名	JICA 担当課	希望研修科目	備考
小寺義郎	派二	温帯果樹栽培	
福本悦雄	派二	金属加工	
染谷孝夫	派二	野菜種子生産	
胡椒開発計画	畜開	香辛料作物栽培・経営	（2名）
ミニプロ金抽出	派二	金・銅のリーチング法	
中野頼明	派二	金属加工	
安川一夫	派二	野菜生産水利管理	
清水洋	派二	肉牛育種	
中川西弘之	派二	家畜品種改良・繁殖	
小林進介	派二	家畜繁殖	

別表9

平成4年度帰国研修員フォ

No.	種類	分野名	関係省庁	人数	派遣国
1	通常	自動車技術行政	運輸省	3	フィリピン、シンドネシア、ネパール
2	公開	ｺﾝﾃﾅ埠頭整備計画	運輸省	4	フィリピン、マレイシア
3	通常	航空保安セミナー	運輸省	3	フィリピン、タイ
4	〃	都市整備	建設省	3	ブラジル、メキシコ、パナマ
5	〃	住宅・住環境改善セミナー	建設省	3	スリ・ランカ、バングラデシュ、トルコ
6	〃	省エネルギー	通産省	3	ケニア、インド
7	〃	地方行政	自治省	3	タイ、韓国、インドネシア
8	〃	船員管理システム	運輸省	3	エジプト、タンザニア
9	〃	都市交通セミナー	運輸省	3	ブラジル、アルゼンティン
10	公開	土質及び基礎工学	建設省	4	マレイシア、スリ・ランカ
11	通常	水路測量 （国際認定B級） 海洋物理(隔年実施) 海図作成(隔年実施)	運輸省	4	スリ・ランカ、中国、エジプト
12	〃	TQC・標準化活動実践	通産省	3	フィリピン、インド、スリ・ランカ
13	〃	工業所有権制度 工業所有権セミナー	通産省	3	タイ、マレイシア、スリ・ランカ
14	〃	水力発電 石炭火力発電 火力発電	通産省	4	ブラジル、エクアドル
15	公開	アイソトープ・放射線医学・生物学利用	化学技術庁	4	タイ、シンガポール、インドネシア

ローアップチーム派遣計画

派　遣　時　期	ＪＩＣＡ担当課
平成５年　２月	ＴＩＣ幡ケ谷
平成４年　７月	ＴＩＣ幡ケ谷
平成４年１０月	ＴＩＣ幡ケ谷
平成５年　２月	ＴＩＣ幡ケ谷
平成４年１１月	ＴＩＣ幡ケ谷
平成４年　８月	ＴＩＣ幡ケ谷
平成５年　１月	ＴＩＣ幡ケ谷
平成４年　８月	ＴＩＣ幡ケ谷
平成４年　９月	ＴＩＣ幡ケ谷
平成４年　６月	ＴＩＣ幡ケ谷
平成４年　７月	ＴＩＣ幡ケ谷
平成４年　９月	ＴＩＣ幡ケ谷
平成５年　１月	ＴＩＣ幡ケ谷
平成４年　７月	ＴＩＣ幡ケ谷
平成５年　１月	ＴＩＣ幡ケ谷

No.	種　類	分　野　名	関係省庁	人数	派　遣　国
16	公　開	国際通信業務管理Ⅱ 国際電話通信技術 国際データ通信技術	郵　政　省	4	パラグァイ、メキシコ
17	〃	テレビ番組制作（総合） テレビ放送技術	郵　政　省	4	エジプト、ジョルダン、パキスタン
18	通　常	建設機械整備(仏語)	ＪＩＣＡ	3	中央アフリカ、モロッコ
19	〃	職業訓練管理セミナー 職業能力開発行政セミナー	労　働　省	3	トルコ、シリア
20	〃	職業訓練指導員（電気工学）	労　働　省	3	パラグァイ、アルゼンティン
21	〃	石炭鉱山保安	通　産　省	3	ブラジル、チリ、コロンビア
22	公　開	米生産（仏語）	ＪＩＣＡ	4	象牙海岸、セネガル
23	通　常	建設施工Ⅱ	建　設　省	3	タンザニア、ケニア
24	公　開	生物製剤技術	ＪＩＣＡ	4	タイ、インドネシア、フィリピン
25	通　常	救難防災	運　輸　省	3	マレイシア、インドネシア、フィリピン
26	〃	鋼材の性質と試験検査	ＪＩＣＡ	3	トルコ、エジプト、パキスタン
27	〃	保全用部品の設計・製造	ＪＩＣＡ	3	タンザニア、ザンビア
28	公　開	森林土壌	文　部　省	4	ケニア、タンザニア
29	〃	情報処理要員養成（12コース）	ＪＩＣＡ	4	エジプト、ジョルダン、ケニア
30	〃	海洋牧場システム	文　部　省	4	メキシコ、ブラジル

残り３コースについては未定

派　遣　時　期	ＪＩＣＡ担当課
平成５年１月	ＴＩＣ幡ケ谷
検討中	ＴＩＣ幡ケ谷
平成４年１０月	八王子センター
平成４年　８月	八王子センター
平成４年　８月	八王子センター
平成４年　７月	筑波センター
平成４年１１月	筑農センター
平成４年　７月	大阪センター
平成４年１１月	大阪センター
平成５年　１月	兵庫センター
検討中	九州センター
検討中	九州センター
検討中	沖縄センター
検討中	沖縄センター
平成５年　２月	四国支部

別表１０－１

「２１世紀のため
平成４年度青年招

受入時期	国名	分野名
5月13日～6月12日 1陣　125名	マレイシア 〃 フィリピン 〃 タイ 〃	勤労青年 学生 学生（農業系） 教員 青年指導者 学生（マスコミ関係）
5月27日～6月26日 2陣　165名	ASEAN混成 ASEAN混成 ブルネイ インドネシア 〃 シンガポール 〃	学生 教員 教員・学生（農業工業分野） 教員 テーマA　（混成） 学生 教員
7月1日～7月31日 3陣　130名	フィリピン 〃 シンガポール 〃 タイ 〃	勤労青年Ⅰ（産業系） テーマB　（混成） 青年指導者 公務員Ⅰ テーマB　（混成） テーマA　（混成）
7月7日～8月6日 4陣　100名	韓国 〃 〃 〃	学生 教員 勤労青年 青年指導者
8月19日～9月18日 5陣　165名	ASEAN混成 インドネシア 〃 マレイシア 〃 シンガポール 〃	公務員Ⅰ 勤労青年 テーマB　（混成） 農村青年 テーマB　（青年指導者） 勤労青年 公務員Ⅱ
8月26日～9月25日 6陣　120名	ASEAN混成 フィリピン 〃 タイ 〃	公務員Ⅱ 勤労青年Ⅱ　（農業系） テーマA　（混成） 勤労青年 農村青年

の 友 情 計 画 」

へ い 事 業 受 入 計 画

人 数	実 施 協 力 団 体	実施県	国 内 支 部
20	ユースワーカー能力開発協会	島 根	中 国 支 部
20	日本国際生活体験協会	山 口	中 国 支 部
20	全国農村青少年教育振興会	岩 手	東 北 支 部
20	世界青少年交流協会	石 川	東 海 支 部
25	日本青年団協議会	富 山	東 海 支 部
20	日本友愛青年協会	福 島	東 北 支 部
30	日本ユース・ホステル協会	京 都	関 西 支 部
25	国際協力サービス・センター	佐 賀	九 州 支 部
25	国際交流サービス協会	茨 城	関 東 支 部
25	青年海外協力協会	山 形	東 北 支 部
20	ユースワーカー能力開発協会	福 島	東 北 支 部
20	世界青少年交流協会	長 崎	九 州 支 部
20	青少年育成国民会議	山 梨	関 東 支 部
25	日本経済青年協議会	高 知	四 国 支 部
20	日本国際生活体験協会	徳 島	四 国 支 部
23	日本青年団協議会	滋 賀	関 西 支 部
22	日本ユース・ホステル協会	宮 城	東 北 支 部
20	青少年海外協力協会	宮 崎	九 州 支 部
20	勤労厚生協会	愛 知	東 海 支 部
25	世界青少年交流協会	静 岡	関 東 支 部
25	国際協力サービスセンター	秋 田	東 北 支 部
25	勤労厚生協会	愛 媛	四 国 支 部
25	青少年育成国民会議	北海道	北 海 道 支 部
30	国際交流サービス協会	栃 木	関 東 支 部
25	勤労厚生協会	沖 縄	沖縄センター
20	日本国際生活体験協会	広 島	中 国 支 部
20	青年海外協力協会	北海道	北 海 道 支 部
25	国際協力サービスセンター	山 口	中 国 支 部
23	日本経済青年協議会	長 崎	九 州 支 部
22	日本ユネスコ協会連盟	鹿児島	九 州 支 部
30	青少年育成国民会議	九州各県	九 州 支 部
25	青年海外協力協会	青 森	東 北 支 部
20	ユースワーカー能力開発協会	新 潟	関 東 支 部
20	勤労厚生協会	愛 媛	四 国 支 部
25	全国農村青少年教育振興会	奈 良	関 西 支 部

受入時期	国名	分野名
9月10日～10月6日 7陣　100名	パプア・ニューギニア 〃 フィジー 太平洋混成 〃 ミャンマー	教員 青年指導者 公務員 公務員 教員 未定
9月30日～10月30日 8陣　95名	ブルネイ インドネシア 〃 マレイシア 〃	テーマA　(混成) 農村青年 学生 教員 テーマA　(公務員)
10月15日～11月10日 9陣　110名	インド バングラデシュ パキスタン ネパール、スリ・ランカ ブータン、モルディブ モンゴル	教員 公務員 教員 教員 教員 未定
11月4日～12月4日 10陣　100名	中国 〃 〃 〃	青年指導者 経済青年 公務員 教員
11月18日～12月18日 11陣　100名	中国 〃 〃 〃	地域産業技術実務者 産業基盤整備実務者 経済・貿易実務者 文化・教育関係実務者
合計	60グループ 1,310名	ASEAN6ヵ国(800)　太平洋諸国(80) ミャンマー(20)　中国(200)　韓国(100)

注1．招へい国総数：31カ国

2．テーマA：環境問題、テーマB：社会福祉

3．沖縄センター：沖縄国際センター

人数	実施協力団体	実施県	JICA国内支部
20	日本ユネスコ協会連盟	秋田	東北支部
10	日本ユース・ホステル協会	北海道	北海道支部
12	ユースワーカー能力開発協会	香川	四国支部
24	青少年育成国民会議	岩手	東北支部
14	世界青少年交流協会	大阪	関西支部
20	国際協力サービスセンター	未定	未定
10	日本経済青年協議会	静岡	関東支部
20	全国農村青少年教育振興会	大分	九州支部
20	日本友愛青年協会	福井	東海支部
20	日本ユネスコ協会連盟	山口	中国支部
25	国際交流サービス協会	岡山	中国支部
30	国際交流サービス協会	鳥取	中国支部
20	世界青少年交流協会	富山	東海支部
20	日本ユネスコ協会連盟	北海道	北海道支部
20	青少年育成国民会議	兵庫	関西支部
10	ユースワーカー能力開発協会	宮崎	九州支部
10	青年海外協力協会	富山	東海支部
25	日本ユースホステル協会	愛知	東海支部
25	日本経済青年協議会	大阪	関西支部
25	国際交流サービス協会	沖縄	沖縄センター
25	青年海外協力協会	兵庫	関西支部
25	国際協力サービスセンター	福岡	九州支部
25	青少年育成国民会議	和歌山	関西支部
25	ユースワーカー能力開発協会	埼玉	関東支部
25	世界青少年交流協会	岡山	中国支部

南西アジア諸国（100）　モンゴル（10）

別表10－2

平成4年度 国 別 受 入 計 画

国　　名	分　　野　　名	計画人数
ブルネイ	ASEAN混成	20
	教員・学生（農業関係等）	20
	テーマA　（混　成）	10
	小　　計	50
インドネシア	ASEAN混成	20
	教　　員	25
	農村青年	20
	勤労青年	25
	学　　生	20
	テーマA　（混成）	20
	テーマB　（混成）	20
	小　　計	150
マレイシア	ASEAN混成	20
	学　　生	20
	農村青年	20
	教　　員	20
	勤労青年	20
	テーマA　（公務員）	25
	テーマB　（青年指導者）	25
	小　　計	150
フィリピン	ASEAN混成	20
	学　　生　（農業系）	20
	教　　員	20
	勤労青年Ⅰ　（産業系）	25
	勤労青年Ⅱ　（農業系）	25
	テーマA　（混　成）	20
	テーマB　（混　成）	20
	小　　計	150
シンガポール	ASEAN混成	20
	学　　生	20
	教　　員	20
	公務員Ⅰ	22
	公務員Ⅱ	22
	勤労青年	23
	青年指導者	23
	小　　計	150
タ　　イ	ASEAN混成	20
	学　　生（マスコミ関係）	20
	勤労青年	20
	青年指導者	25
	農村青年	25
	テーマA　（混成）	20
	テーマB　（混成）	20
	小　　計	150
ASEAN諸国合計		800

注．テーマA：環境問題、テーマB：社会福祉

国　　名	分　　野　　名	計画人数
P N G	教　　員 青年指導者	20 10
	小　　計	30
フィジー	公 務 員	12
太平洋諸国 （フィジー、PNGを除く12カ国）	教　　員 公 務 員	14 24
	小　　計	38
太平洋諸国合計		80
ミャンマー	分野未定	20
韓　　国	学　　生 教　　員 勤 労 青 年 青少年指導者	25 25 25 25
	小　　計	100
中　　国	青年指導者 経 済 青 年 公 務 員 教　　員	25 25 25 25
	地域産業技術実務者 産業基盤整備実務者 経済・貿易実務者 文化・教育関係実務者	25 25 25 25
	小　　計	200
イ ン ド バングラデシュ パキスタン ネパール、スリ・ランカ ブータン、モルディヴ	教　　員 公 務 員 教　　員 教　　員 教　　員	30 20 20 20 10
南西アジア諸国合計	計	100
モンゴル	分野未定（新規）	10
	合　　計	1,310

注. 招へい国数：３１カ国

JICA